

りました。
ドクターヘリは、関西広域連合の共同運航を待つことなく、県が単独で導入することが肝要と考えますが、知事の基本的な考えを伺います。

答 ドクターヘリの単独導入には、課題が多いと考えています。具体的には、県内の救急医師、看護師不足の中では、ドクターヘリに搭乗する医師、看護師の確保は大変難しい状況です。また、運航経費については、毎年の負担が多額であることに加え、格納庫などの初期費用が必要となり、相当な負担が想定されます。

県内の救急医療体制は、現在、関係者の精一杯の努力で維持されていますが、単独で導入すると、救急担当医師・看護師にさらなる負担が増えることになり、そうした事態は避けるべきと考えています。

なお、今後、共同利用が始まりましたら、その運用実績や現場の声が反映できるよう、医療機関、消防機関、警察、教育、市町、国の機関などによる実施検討委員会の設置は考えていきたいと思っています。

高齢者対策

問 長寿社会を支える介護現場についての課題ですが、滋賀県も少しずつではありますが、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、ケアハウス、グループホームなど介護施設が増加してきまし

た。今後、ますます増設の必要性はあると思いますが、そのことに伴い、人材不足が深刻化してきています。その状況と対策について伺います。

答 介護事業者からは地域や事業所によって、離職等により人材が不足していると同っています。

このため、県としては、事業者に対して、介護職員の処遇を改善するための支援を行うとともに、一方で職を求めている方がおられます。資格がありながら現場で仕事をしていないという方たちの情報を集め、介護の現場で働きながら介護資格をとる、あるいは資格をとっている人たちの仕事の場など、介護を担う人材の確保に努めているところです。

米政策

問 滋賀県は水田率が92%と、西日本有数の米どころであり、米価の低迷が農家の経営に及ぼす影響は極めて大きいものがあると考えます。

先に公表された平成23年度予算の概算要求では、戸別所得補償制度を本格実施する方針とのことですが、いままで集落営農の優等生といわれた滋賀県での戸別所得補償制度の本格実施が滋賀県農業に与える影響を、県としてどうみているのか、またその対応をどう考えているのか伺います。

答 来年度から本格実施される戸別所得補償制

度は、食料自給率を向上し、農業経営の安定を図ることが大きなねらいと承知しています。

本制度は米の所得補償に際し全国一律の単価で交付されることから、各地域ではより一層効率的な生産体制の確立や販売価格の安定が、本制度を有利に反映させることにつながると考えています。このため、今後ともより一層低コスト生産につながる技術の開発や、近江米の高品質化とブランド化に向け、市町や農業関係団体とも連携しながら取り組みでいききたいと考えています。

県立高等学校の再編

問 教育委員会は8月7日、8日と「魅力と活力ある学校づくりに向けた意見聴取会」を開かれ、主に住民や教育関係者から意見を募ったと文教警察・企業常任委員会でも報告されました。常任委員会では「概ね感触は良好だった」などの報告でしたが、聴取会に参加された方の声を聞けば、統廃合に反対する声が相次いだと聞いています。

再編計画のどのようなところに力点を置くのか、どのような点に気をつけていかれるのか考えを伺います。

答 今回の県立高等学校の再編に際しては、何よりも生徒の視点に立ち、将来にわたって生徒に魅力と活力ある教育内容と教育環境を提供することが大切

と考えています。

そのため、再編を進めるにあたっては「特色ある学校づくり」「バランスのよい学校配置」の実現が重要なポイントになるものと考えています。また、再編を進めるに当たっては、今後とも県民の皆さんの御意見をお聴きし、説明しながら、再編計画の策定に努めたいと考えています。

問 県立高等学校は地域との共同の中で存在しており、県立高等学校だけが独り立ちしているのではなく、地域の人々や企業との結びつき、地域の文化などの中にあり、また、教育委員会だけで判断できるものではないと考えます。今までの考え方や流れを見ていると、教育界という土俵の上でしか取り組まれていないように思いますが、このことについて尋ねます。

答 県立高等学校は、地域と密接な関わりをもっており、地域の皆さんのお世話の中で、県立高等学校も運営をされています。今回、選挙前の各地で開催しました茶話会においても、県立高等学校への要望を伺っています。そのような中で、再編にあたりましては、地域性についても一定考慮することが重要だと認識しています。

こうした視点も踏まえた上で、検討を進めるよう、県立高等学校を所管する教育委員会に対し、常々、お願いをしているところです。

9 月定例会で審議した主な議案

議案番号	件名	結果
(議員提出) 会第2号	滋賀県議会議員の定数および各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例案	可決
(知事提出) 議第91号～議第94号	平成22年度滋賀県一般会計補正予算（第3号）ほか3件	可決
議第95号～議第104号	知事等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例案ほか9件	可決
議第105号～議第108号	平成21年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについてほか3件	継続審査
議第109号～議第120号	契約の締結につき議決を求めることについて（琵琶湖流域下水道湖南中部浄化センター2号炉更新工事）ほか11件	可決
議第121号	関西広域連合規約につき議決を求めることについて	可決
議第122号～議第129号	滋賀県公安委員会委員の任命につき同意を求めることについてほか7件	同意

9 月定例会で審議した意見書

番 号	件名	結果
意見書第16号	尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書案	可決
意見書第17号	緊急的な米需給調整対策を求める意見書案	可決
意見書第18号	安心社会実現のため超党派による消費税議論および歳出の見直しを求める意見書案	可決
意見書第19号	離婚、別居後の親子の面会交流に関する環境整備を求める意見書案	可決
意見書第20号	地方分権に対応する議会の権能の拡大強化を求める意見書案	可決
意見書第21号	口蹄疫被害の復興支援と再発防止を求める意見書案	可決
意見書第22号	B型肝炎問題の早期全面解決を求める意見書案	可決
意見書第23号	父親の育児休業取得促進を求める意見書案	可決
意見書第24号	21世紀型の公共投資の推進による景気対策を求める意見書案	可決

9 月定例会で採択した請願

- ・B型肝炎問題の早期全面解決を国に求める意見書の提出について
- ・緊急的な米需給調整対策に関する意見書の提出を求めることについて

滋賀県議会議員の選挙区と選挙区別定数が決まりました

9月定例会で関係条例が改正され、滋賀県議会議員の選挙区と選挙区別定数が決まりました。条例が施行されるのは、次の一般選挙（平成23年4月予定）からです。

選挙区名	現行定数	変更後定数	選挙区名	現行定数	変更後定数
大津市	10	10	湖南市	2	2
彦根市	4	4	高島市	2	2
長浜市※1	3	4	東近江市	4	4
近江八幡市※2	2	3	米原市	2	2
草津市	4	4	蒲生郡※2	2	1
守山市	2	2	愛知郡	1	1
栗東市	2	2	犬上郡	1	1
甲賀市	3	3	伊香郡※3	1	－
野洲市	2	2	計	47	47

- ※1「長浜市東浅井郡選挙区」は「長浜市選挙区」に変わりました。
- ※2「蒲生郡選挙区」のうち旧安土町の区域は「近江八幡市選挙区」になりました。
- ※3「伊香郡選挙区」は市町合併に伴い廃止されました。

議会のお知らせ

●決算特別委員会の設置

平成21年度滋賀県歳入歳出決算の認定議案を審査するため、決算特別委員会が設置されました。9月定例会閉会後の5日間にわたって審査を行います。

委員長：青木 愛子 副委員長：辻 貢
委員：奥村 芳正、野田 藤雄、成田 政隆、西川 仁、沢田 享子、江畑 弥八郎、西沢 桂一、田中 章五、福本 庄三郎、山田 和廣、辻村 克、梅村 正、西川 勝彦

●県議会議員補欠選挙の結果

7月11日に執行された県議会議員補欠選挙で、欠員となっていた大津市選挙区において、岡崎基子議員が当選されました。

●議会運営委員会委員の変更

10月13日付けで議会運営委員会委員の変更がありました。
（変更前）辻 貢委員 （変更後）石田 祐介委員